様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(商法法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)	しなの鉄道 (上田市常	株式会社 田1 - 3 - 39	9)				代表者	代表取締役専務	古坂和俊
設立根拠	会社法			設立年	平成8年	į	県所管部局 (課)	企画部(交)	通政策課)
設立の沿革			設立目的(寄付行為·定款上)						
・平成2年12月24日 ・・・ 「整備新幹線の着工等についての政府・ 与党申合せ」により、並行在来線となる軽			旅客鉄道事業、旅行業、倉庫業、駐車場業、広告業等						
井沢~篠ノオ	‡間が、東日本旅客針		具体的な事業内容						
会社から経営分離される。 ・平成3年6月5日 ・・・・ 長野県、沿線市町、経済団体等の出資による第三セクターにより同区間の鉄道事業を経営することとして地域の合意がさ			旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅行業、駐車場業、広告業、						
れる。	осссо с- <u>в-</u> , ол <u>п</u>		事業執行状況を示す主な指標						
・平成8年4月19日 ・・・・ 会社設立総会 ・平成8年5月1日 ・・・ 会社設立登記 「しなの鉄道株式会社」発足 ・平成9年10月1日 ・・・ 開業			· 乗車人員 H17 : 10,758,539人/年 H18 : 10,678,509人/年 H19 : 10,551,525人/年 H20 : 10,442,778人/年						
							主な出捐者・	出捐額(円)・出指	[率(%)
基本財産(円)	2,364,450,000	うち県の出 捐額(円)	1,781,9	950,000	県出捐率 (%)	75.4%	沿線市町村 金融機関	352,000,000円 1 155,000,000円	4.9% 6.6%

*役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

	年	度		H17	H18	H19	H20
	常勤		勤	5	4	4	4
	役 員 数		うち県職員	0	0	0	0
役	以貝奴	非	常勤	7	7	7	7
職			うち県職員	1	1	1	1
		常	勤	228	232	224	224
員	職員数		うち県職員	2	2	2	2
数		非	常勤	2	5	3	5
	常	'勤職員計		233	236	228	228
	非	常勤職員計		9	12	10	12
	県職員計(非常勤役員除()		2	2	2	2	
役員	平均年齢 58.	5 役員平均年	丰収(千円)	4,089 職員平均	年齢 36.4	職員の平均年収(千	円) 3,895

*次表は20年度の状況で、()内は19年度

(出位, 工田 0/)

	D(10:12 : 1) (1) U							
	売上高			2,919,258	(2	2,858,257)		
収	営業損益	271,018				(267,912)		
収支状況	経常損益			194,479	(191,091)		県	
況	当期損益			(136,676)		費		
	次期繰越損益			377,626	(594,794)		
財	収支比率	107.1	(107.2)	自己資本比率	31.6	(28.3)	受	
務	人件費比率	38.7	(38.2)	流動比率	49.0	(44.7)	λ	
	売上高総利益率	100.0	(100.0)	固定比率	271.9	(310.6)	717	
資産関係	売上高営業利益率	9.3	(9.4)	固定長期適合率	120.8	(120.6)	状	
関 係	売上高経常利益率	6.7	(6.7)	借入金依存率	52.7	(53.7)	況	
指				自己資本純利益率	10.9	(7.7)		
標				使用総資本経常利益率	3.1	(3.1)		

			(単位	<i>[</i> :十円、%)	
	補	助金	10,000	(5,000)	
		事業費	10,000	(5,000)	
Į		運営費	0	(0)	
ŧ	交	付金	0	(0)	
	負	!担金	0	(0)	
Ź	委	託料	0	(0)	
(貸	付金	0	(0)	
Ŀ	出	l捐金	0	(0)	
犬 己.		失補償年度 残高	2,743,104	(3,023,378)	
		件費関係費 (再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針 事業推進に対して積極的に支援

	改革基本方針		実 施 状 況
実施年月		実施年月	
H16 ~ H17	しなの鉄道への公的支援 (1)債権の株式化 (2)減損会計による資産評価の見直し (3)減資	H16 ~ H17	(1)県 しなの鉄道:103億円を出資しなの鉄道 県:103億円の貸付金を返還(2)しなの鉄道の鉄道資産額約135億円約50億円減価償却費約5億円/年約2億円/年(3)資本金 126億円 23億円累積赤字 113億円 10億円・減価償却費が約5億円 2億円に圧縮され、決算で黒字が出やすくなった。・コンパクトな会社として再スタートし、5年程度で累積赤字の解消が可能となった。
H19.6	運賃改定	H19.6	12.5%の運賃値上げ

経営計画等の策定状況

中期経営計画(21年度~25年度:平成21年度策定)

しなの鉄道再生計画(17年度~21年度:平成17年国土交通省承認)

情報公開の取組状況

事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している。

監査等結果

平成20年度は、長野県監査委員による財政的援助団体等の監査は、実施されていない。

団体の課題等

[団体記載欄]

しなの鉄道は、経営改革により様々な増収施策や人件費などのコ スト削減に努めてきたが、輸送人員は減少を続けており、今後、老 第27日では、経営改善の取り組みや平成19年6月に行った運 朽化した車両・設備に対する投資も増加することから、平成19年6 月1日から12.5%の運賃改定を実施した。

運賃改定によって平成20年度の経常利益は増加したが、輸送人 員減少の中で中長期的には厳しい経営が予想される。

〔県記載欄〕

して利用者数の減少に歯止めがかからない状況である。また、平成20年度 末現在、3億7千7百万円余の累積損失があることから、引き続き累積損失解消に向け経営努力を求めてまいりたい。

現在、しなの鉄道は「再生計画」(H17~H21)に基づき、利便性の向上や安 全対策のための設備投資を行ってきているところであり、県としては、平成20年度において、平成21年3月に開業した千曲駅設置や上田駅エレベータ 設置に対する支援を行ったところである。

なお、平成22年度以降についても、老朽化した車両の更新や設備の維持 更新の経費の増加が見込まれることから、新たに、「地域公共交通の活性 化及び再生に関する法律」に基づく「地域公共交通総合連携計画」を策定 するため、平成21年2月に、沿線市町が中心となり、地域住民、県も参加し て「しなの鉄道活性化協議会」を設立した。

今後も、しなの鉄道の安定経営に向けて、県としても引き続き支援してま いりたい。

【財務の状況】(商法法人用)

団体名:しなの鉄道株式会社

1- 1- 1		
損益計算	当まん	44.40
4P 5-7 = 1 5		

(単位:千円)

			平成18年度	平成19年度	平成20年度
	営	業収益(売上高)	2,674,090	2,858,257	2,919,258
営		内県からの事業収入	0	0	
	営業費用		2,476,713	2,590,344	2,648,240
業		内売上原価	0	0	
		内販売費及び一般管理費	2,476,713	2,590,344	2,648,240
損		内役員報酬	16,029	19,811	16,354
		内従業員給与手当·賞与	1,042,835	1,000,345	1,043,108
益		内減価償却費	215,353	265,644	274,270
	営	業利益(損失)	197,377	267,912	271,018
営	営	業外収益	9,770	2,980	9,790
営業		内受取利息	246	936	1,157
外	営	業外費用	80,154	79,801	86,328
損	内支払利息		74,026	79,185	79,681
益	営	業外利益(損失)	70,384	76,821	76,538
経常		益(損失)	126,993	191,091	194,479
特	特別利益		201,145	84,456	657,378
別		内県運営費等補助金			
損		その他	201,145	84,456	647,378
		引損失	103,135	129,421	625,200
		当期利益	225,003	146,126	226,657
法人			9,450	9,450	9,490
		益(損失)	215,553	136,676	217,167
		越利益(損失)	947,024	731,471	594,794
当期	末	未処分利益(損失)	731,471	594,794	377,626
#II	利記	益処分額			
利益		役員賞与金			
処		配当金			
分		その他			
,,	次其	期繰越利益	731,471	594,794	377,626

貸借対照表の状況

		3X17#48074X1/L	平成18年度	平成19年度	平成20度
	流動	動資産	582,849	759,878	892,392
		内現金及び預金	240,267	484,973	254,312
		内売掛金	175,799	90,780	458,654
	固	定資産	5,443,935	5,495,794	5,402,012
咨		有形固定資産	5,177,237	5,261,414	5,246,710
資産		内土地	693,453	693,288	706,227
14		内建物	289,547	490,744	489,419
		無形固定資産	172,108	159,515	115,628
		投資等	94,590	74,864	39,674
	繰延資産				
	資	産合計	6,026,784	6,255,672	6,294,405
	流動負債		1,516,063	1,700,249	1,822,292
		内短期借入金	700,000	650,000	924,060
負債	固	定負債	2,877,742	2,785,766	2,485,289
債		内長期借入金	2,811,378	2,709,902	2,391,044
		内退職給与引当金	54,609	62,549	72,167
	負值	債合計	4,393,805	4,486,016	4,307,581
	資	本金	2,364,450	2,364,450	2,364,450
	資	本準備金			
資	利語	益準備金			
本	その	の他の剰余金	731,471	594,794	377,626
		内当期末未処分利益	731,471	594,794	377,626
		本合計	1,632,978	1,769,655	1,986,823
負債	及7	び資本合計	6,026,784	6,255,672	6,294,405